

令和5年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

令和5年度事業報告及び決算の概要

- 1 国内経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価上昇、ウクライナ・中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等のほか、令和6年能登半島地震の経済に与える影響も懸念されている。

建築物の着工棟数は、全国、兵庫県ともに2年連続で減少し、また、新設住宅着工戸数は、全国は2年連続の減少、兵庫県は昨年度の増加から再びの減少となった。

これらの不確実な経済動向に加え、人口や世帯数の減少、高水準の賃上げによる人件費の増加、住宅価格の上昇、また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の省エネ義務化など、住宅・建築物を取り巻く状況は大きく変化している。
- 2 こうした中、当センターは公益財団法人として中立性・公平性を確保しながら、「ひょうご住まいサポートセンター事業」「住まいと建物の安全・安心事業」「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を展開した。
 - (1) 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談や情報提供、マンションアドバイザーや安全・安心リフォームアドバイザーの派遣、マンション管理セミナー等の開催支援を行うほか、古民家の再生支援に係る事業を実施した。
 - (2) 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、高齢者や防犯に配慮した住宅の登録や認定、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価、被災建築物の応急危険度判定士を養成する講習会の開催、建築物の安全性確保を図るための構造計算適合性判定に係る事業を実施した。
 - (3) 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、住宅瑕疵担保責任保険や特定建築物等の定期報告、民間住宅の耐震化を促進する簡易耐震診断に係る事業を実施した。
- 3 当センターの収支については、令和5年度における構造計算適合性判定棟数が減少したこと等により経常収益が減少したことや、特定建築物等定期報告事業のデジタル化や対象建築物の増に対応する人員を配置したこと等により経常費用が増加したことから、一般正味財産は1,215万円余りの減少となった。

事業報告書

I ひょうご住まいサポートセンター事業

1 ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県から委託を受けて、住宅に関する相談や助言、マンション管理組合へのアドバイザー派遣等の支援、住まいの情報の提供、普及・啓発事業等を実施した。

(1) 住まいの相談事業

①場 所

神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

②相談日時

一般相談	月曜日～金曜日（祝日を除く）	10:00～17:00
専門相談（建築士が応対）	原則、第1・3火曜日（祝日は振替）	13:00～16:00

③相談項目別件数

区 分		5年度	4年度	3年度
一般相談	賃貸住宅入居情報	40件	48件	44件
	分譲住宅宅地情報	3	0	0
	融資・税関係	29	36	41
	建築技術	33	36	80
	戸建て補修	326	305	346
	戸建て建設	110	88	67
	共同住宅建設	2	2	3
	分譲マンション	244	173	187
	借地借家	602	636	696
	相隣関係	82	99	137
	不動産取引等	134	147	186
	その他	144	147	164
	小計	1,749	1,717	1,951
専門相談（建築士が応対）	27	26	35	
合 計	1,776	1,743	1,986	

(2) 住まいづくりの支援事業

①マンションアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	5年度		4年度	3年度
マンション管理運営支援	9件	(派遣場所) 神戸市、明石市、 伊丹市、川西市、 三田市、猪名川町	9件	2件
マンション修繕支援	4		3	0
合 計	13		12	2

注：令和6年3月末現在アドバイザー登録者40名（所属：兵庫県マンション管理士会等）

②安全・安心リフォームアドバイザー派遣件数

派遣区分	5年度		4年度	3年度
共同住宅共用部バリアフリー化	0件	(派遣場所) 西宮市、宝塚市、 高砂市	1件	0件
戸建住宅耐震化	2		1	4
戸建住宅リノベーション	2		0	2
リフォームトラブル対応	1		0	2
合計	5		2	8

注：令和6年3月末現在アドバイザー登録者25名（所属：兵庫県建築士事務所協会等）

(3) 住まいの情報提供事業

①住宅・住宅改修業者の登録情報の提供

登録情報区分	5年度		4年度		3年度	
	登録件数	戸数	登録件数	戸数	登録件数	戸数
福祉付き高齢者向け住宅	456件	18,370戸	446件	17,879戸	429件	16,856戸
あんしん賃貸住宅	69	547	145	1,552	145	1,552
セーフティネット住宅	4,097	30,898	3,922	29,584	3,712	27,101
住宅改修業者	710	-	692	-	694	-

②住まいに関する行政情報・物件情報の提供

住まい・まちづくりに関する県・市町の行政情報、県住宅供給公社等の賃貸住宅情報をホームページリンクにおいて提供した。

(4) 住まいに関する普及・啓発事業

民間のマンション関係団体や市が行うマンション管理セミナー等を支援した。

団体名	5年度	4年度	3年度
NPO法人西宮市マンション管理組合ネットワーク	0回	1回	0回
(一社)兵庫県マンション管理士会	0	0	1
マンション管理セミナー等開催支援	2	2	2
ショールーム見学会	1	-	-
合計	3	3	3

(5) 古民家再生促進支援事業

既存ストックの有効活用、伝統的木造建築技術やまちなみ景観の維持・継承に向けて、地域の大工・建築士等による古民家再生を支援するため、古民家再生検討会議において、専門家の派遣等を検討・決定し、古民家の建物調査及び再生手法の提案を行った。

区分	5年度	4年度	3年度
古民家再生検討会議	1回	1回	1回
建物調査件数	21件	21件	21件
古民家再生提案件数	7件	6件	7件

注：令和6年3月末現在 古民家再生専門家の登録105名

(6) 事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	27,739 千円	28,066 千円	26,529 千円

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や住宅確保要配慮者の住宅登録、防犯優良マンションの認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅登録事業

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づくサービス付き高齢者向け住宅に係る事業について、知事の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を行った。

①申請受付件数

区 分	5年度	4年度	3年度
受付件数	66 件	82 件	65 件

②事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	6,058 千円	6,537 千円	5,826 千円

注：事業収益には、神戸市、明石市の業務委託料を含む。

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録事業

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅の確保に配慮が必要な方の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）に係る事業について、知事の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を行った。

①申請受付件数

区 分	5年度	4年度	3年度
受付件数	79 件	116 件	63 件

②事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	179 千円	179 千円	179 千円

注：登録手数料は無料。事業収益は明石市業務委託料のみ。

(3) 防犯優良マンション認定事業

「地域安全まちづくり条例」の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、(公社)兵庫県防犯協会連合会及び(特非)兵庫県防犯設備協会と共同で、防犯性能に優れたマンションの審査を行った。

①計画適合・認定件数

区 分	5年度	4年度	3年度
計画適合件数	1件	2件	4件
認定件数	2	0	7

②事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	143 千円	110 千円	313 千円

2 耐震診断改修計画等評価に関する事業

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」(平成9年5月設置)において、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価を専門的観点から行った。

(1) 受付状況

区 分	5年度	4年度	3年度
受付件数	5件	7件	5件

注：令和6年3月末現在 評価受付累計 3,023件

(2) 事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	1,980千円	1,705千円	1,650千円

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、被災建築物の危険度等を判断する判定士を養成するため、兵庫県から委託された「応急危険度判定士認定講習会及び判定訓練」を開催した。

(1) 開催状況

区 分	5年度	4年度	3年度
開催回数	1回	1回	1回
受講者	79名	65名	78名

注：令和6年3月末現在 判定士登録者 2,603名

(2) 事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	306千円	294千円	303千円

4 構造計算適合性判定事業

耐震偽装問題の再発防止や建築物の安全性確保を図るため、平成19年6月施行の改正建築基準法により義務化された構造計算適合性判定について、知事の指定構造計算適合性判定機関として、判定業務を実施した。

(1) 申請受付件数

区 分	5年度	4年度	3年度
受付件数・棟数	490件・560棟	523件・605棟	532件・612棟

(2) 事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	114,952千円	124,828千円	124,140千円

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 住宅瑕疵担保責任保険に関する事業

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、住宅保証機構(株)が実施する「まもりすまい保険」に係る事業者届出や保険申込みの受付、現場検査、証券発行等の業務を受託し、実施した。

(1) 事業者届出状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業者届出数	1,695 社	1,779 社	1,865 社

(2) 保険申込受付状況

区 分	5年度	4年度	3年度
戸建住宅	1,552 戸	1,835 戸	1,952 戸
共同住宅	1,249	1,337	1,300

(3) 事故状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事故件数	42 件	21 件	51 件

(4) 事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	19,216 千円	20,188 千円	24,215 千円

2 特定建築物等の定期報告に関する事業

(1) 特定建築物等の定期調査・検査報告事業

建築物の使用開始後の適切な維持保全を図るため、「兵庫県建築防災センター」(平成2年4月設置)において、兵庫県等の特定行政庁から委託を受け、特定建築物等の定期報告の案内・督促、報告書の受付、台帳整備等の業務を実施した。

区 分	5年度	4年度	3年度
通知件数	7,160 件	7,051 件	8,497 件
報告件数	6,232	5,485	6,691

(2) 定期報告制度に関する指導啓発事業

定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会を開催した。

区 分	5年度	4年度	3年度
実務講習会	85 名	50 名	12 名

(3) 事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	69,159 千円	61,733 千円	73,625 千円

3 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、耐震診断員の名簿を作成し、県内市町から委託された簡易耐震診断推進事業について、診断員による耐震診断を実施した。

(1) 簡易耐震診断件数

区 分	5年度	4年度	3年度
診断件数	847 件	860 件	859 件

(2) 事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	29,035 千円	29,222 千円	29,233 千円

IV その他事業

1 事務局受託事業

兵庫県や住宅・建築関係団体等で構成される協議会の事務局として、事務を執行した。

(1) 兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制の強化を目的に、住宅・建築関係団体等で構成する協議会において、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行った。

①開催状況

区 分	5年度	4年度	3年度
開催回数	1 回	2 回	3 回
修了者	147 名	83 名	71 名

②事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	1,199 千円	1,267 千円	1,638 千円

(2) ひょうご住まいづくり協議会事業

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や既存住宅ストックの流通促進を目的に、兵庫県、県内全市町、住宅・不動産関係団体等で構成する協議会において、住宅情報の提供や居住支援活動団体の育成等を行った。

①団体支援状況

区 分	5年度	4年度	3年度
団体支援数	3 団体	5 団体	7 団体

②事業収益の状況

区 分	5年度	4年度	3年度
事業収益	4,584 千円	5,791 千円	8,979 千円

評議員会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和5年6月28日	令和5年度 第1回 評議員会	議案 1. 令和4年度に係る貸借対照表及び正味財産増減 計算書等の承認について 2. 理事の任期満了に伴う改選について 3. 評議員選定委員会の委員となる評議員の選任に ついて 報告事項 1. 令和4年度事業報告の内容について
令和6年3月28日	令和5年度 第2回 評議員会 (みなし決議)	議案 1. 定款の変更について 2. 理事の選任について 3. 役員の報酬について 報告事項 1. 令和6年度事業計画、収支予算書等の報告につい て

理事会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和5年4月1日	令和5年度 第1回 理事会 (みなし決議)	議案 1. 理事長及び業務執行理事の選任について
令和5年6月7日	令和5年度 第2回 理事会	議案 1. 令和4年度事業報告及び決算について 2. 定時評議員会の招集について 3. 評議員選定委員会外部委員の選任について 報告事項 1. 職務執行状況について
令和6年3月27日	令和5年度 第3回 理事会	議案 1. 令和6年度事業計画及び収支予算等について 2. 組織規程の一部改正について 3. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦 について 4. 評議員会への提案について 報告事項 1. 職務執行状況について 2. 令和5年度の事業報告及び決算見込みについて

財 務 諸 表

貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	103,764,992	117,507,913	△ 13,742,921
未収金	32,534,787	34,721,500	△ 2,186,713
前払金	2,268,011	2,648,698	△ 380,687
有価証券	30,547,562	31,798,265	△ 1,250,703
流動資産合計	169,115,352	186,676,376	△ 17,561,024
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	29,452,438	28,201,735	1,250,703
管理運営積立資産	40,000,000	40,000,000	0
特定資産合計	69,452,438	68,201,735	1,250,703
(3) その他固定資産			
建物	483,737	544,133	△ 60,396
什器備品	36,753	36,753	0
電話加入権	450,900	450,900	0
その他固定資産合計	971,390	1,031,786	△ 60,396
固定資産合計	90,423,828	89,233,521	1,190,307
資産合計	259,539,180	275,909,897	△ 16,370,717
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,002,982	16,820,182	△ 5,817,200
前受金	94,000	484,000	△ 390,000
預り金	2,495,066	1,409,276	1,085,790
賞与引当金	7,192,000	7,536,000	△ 344,000
流動負債合計	20,784,048	26,249,458	△ 5,465,410
2. 固定負債			
退職給付引当金	29,452,438	28,201,735	1,250,703
固定負債合計	29,452,438	28,201,735	1,250,703
負債合計	50,236,486	54,451,193	△ 4,214,707
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
正味財産合計	209,302,694	221,458,704	△ 12,156,010
負債及び正味財産合計	259,539,180	275,909,897	△ 16,370,717

正味財産増減計算書

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	60,000	60,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	13,565	38,164	△ 24,599
事業収益			
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	27,739,097	28,066,020	△ 326,923
住まいと建物の安全・安心事業収益	123,618,078	133,653,418	△ 10,035,340
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	117,513,935	111,224,516	6,289,419
その他事業収益	1,198,560	1,266,800	△ 68,240
受取補助金等			
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	4,583,935	5,791,425	△ 1,207,490
雑収益			
受取利息	6,325	21,836	△ 15,511
雑収益	1,506,317	1,611,381	△ 105,064
経常収益計	276,239,812	281,733,560	△ 5,493,748
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	12,421,184	8,669,504	3,751,680
給料手当	135,373,391	130,525,357	4,848,034
賞与引当金繰入額	6,989,100	7,337,400	△ 348,300
退職給付費用	1,191,203	1,888,242	△ 697,039
福利厚生費	22,096,544	20,040,661	2,055,883
旅費交通費	186,272	239,892	△ 53,620
通信運搬費	5,195,400	4,858,245	337,155
減価償却費	53,148	300,781	△ 247,633
消耗品費	3,137,080	2,732,306	404,774
賃借料	36,044,988	36,756,838	△ 711,850
諸謝金	5,263,800	5,230,200	33,600
委託費	27,362,786	28,663,869	△ 1,301,083
その他事業費	16,853,300	14,578,753	2,274,547
事業費計	272,168,196	261,822,048	10,346,148
管理費			
役員報酬	3,105,298	2,167,378	937,920
給料手当	4,583,445	6,008,718	△ 1,425,273
賞与引当金繰入額	202,900	198,600	4,300
退職給付費用	59,500	55,388	4,112
福利厚生費	1,179,179	1,270,151	△ 90,972
減価償却費	7,248	37,630	△ 30,382
通信運搬費	133,198	49,987	83,211
賃借料	1,515,344	1,215,826	299,518
諸謝金	9,200	155,900	△ 146,700
支払負担金	624,904	504,600	120,304
委託費	3,535,881	3,296,530	239,351
その他管理費	911,829	486,004	425,825
管理費計	15,867,926	15,446,712	421,214
経常費用計	288,036,122	277,268,760	10,767,362
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,796,310	4,464,800	△ 16,261,110
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,796,310	4,464,800	△ 16,261,110
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,796,310	4,464,800	△ 16,261,110
法人税、住民税及び事業税	359,700	72,000	287,700
当期一般正味財産増減額	△ 12,156,010	4,392,800	△ 16,548,810
一般正味財産期首残高	201,458,704	197,065,904	4,392,800
一般正味財産期末残高	189,302,694	201,458,704	△ 12,156,010
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	209,302,694	221,458,704	△ 12,156,010

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業	共 通	小 計	住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取利息						60,000	60,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息						13,565	13,565
事業収益							
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	27,739,097			27,739,097			27,739,097
住まいと建物の安全・安心事業収益		123,618,078		123,618,078			123,618,078
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益					117,513,935		117,513,935
その他事業収益						1,198,560	1,198,560
受取補助金等							
住宅市場整備推進等事業国庫補助金						4,583,935	4,583,935
雑収益							
受取利息						6,325	6,325
雑収益						1,506,317	1,506,317
経常収益計	27,739,097	123,618,078	0	151,357,175	117,513,935	7,368,702	276,239,812
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	1,552,648	7,763,240		9,315,888	3,105,296		12,421,184
給料手当	14,486,514	74,785,627		89,272,141	46,101,250		135,373,391
賞与引当金繰入額	914,900	3,025,400		3,940,300	3,048,800		6,989,100
退職給付費用	59,495	356,971		416,466	774,737		1,191,203
福利厚生費	3,050,995	11,845,003		14,895,998	7,200,546		22,096,544
旅費交通費	12,360	69,548		81,908	104,364		186,272
通信運搬費	433,743	687,438		1,121,181	4,074,219		5,195,400
減価償却費	0	37,264		37,264	15,884		53,148
消耗品費	353,099	1,304,520		1,657,619	1,479,461		3,137,080
賃借料	5,170,763	20,066,798		25,237,561	10,807,427		36,044,988
諸謝金	4,327,500	936,300		5,263,800	0		5,263,800
委託費	1,303,464	1,227,780		2,531,244	24,831,542		27,362,786
その他事業費	1,796,355	2,637,550		4,433,905	12,419,395		16,853,300
事業費計	33,461,836	124,743,439	0	158,205,275	113,962,921	0	272,168,196
管理費							
役員報酬						3,105,298	3,105,298
給料手当						4,583,445	4,583,445
賞与引当金繰入額						202,900	202,900
退職給付費用						59,500	59,500
福利厚生費						1,179,179	1,179,179
減価償却費						7,248	7,248
通信運搬費						133,198	133,198
賃借料						1,515,344	1,515,344
諸謝金						9,200	9,200
支払負担金						624,904	624,904
委託費						3,535,881	3,535,881
その他管理費						911,829	911,829
管理費計	0	0	0	0	0	15,867,926	15,867,926
経常費用計	33,461,836	124,743,439	0	158,205,275	113,962,921	15,867,926	288,036,122
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,722,739	△ 1,125,361	0	△ 6,848,100	3,551,014	△ 8,499,224	△ 11,796,310
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,722,739	△ 1,125,361	0	△ 6,848,100	3,551,014	△ 8,499,224	△ 11,796,310
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,722,739	△ 1,125,361	0	△ 6,848,100	3,551,014	△ 8,499,224	△ 11,796,310
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,722,739	△ 1,125,361	0	△ 6,848,100	3,551,014	△ 8,499,224	△ 11,796,310
法人税、住民税及び事業税					359,700		359,700
当期一般正味財産増減額	△ 5,722,739	△ 1,125,361	0	△ 6,848,100	3,191,314	△ 8,499,224	△ 12,156,010
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	201,458,704
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	189,302,694
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	20,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	20,000,000
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	209,302,694

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	28,201,735	1,250,703	0	29,452,438
管理運営積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	68,201,735	1,250,703	0	69,452,438
合 計	88,201,735	1,250,703	0	89,452,438

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	29,452,438	-	-	(29,452,438)
管理運営積立資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
小 計	69,452,438	-	(40,000,000)	(29,452,438)
合 計	89,452,438	(20,000,000)	(40,000,000)	(29,452,438)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,751,938	6,268,201	483,737
什器備品	735,066	698,313	36,753
合 計	7,487,004	6,966,514	520,490

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第36回兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	20,000,000	0
第12回兵庫県道路公社債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	120,000,000	120,000,000	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	—	4,583,935	4,583,935	—	—
合 計		—	4,583,935	4,583,935	—	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,536,000	7,192,000	7,536,000	—	7,192,000
退職給付引当金	28,201,735	1,250,703	—	—	29,452,438

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	事務所金庫保管	運転資金として	157,000
	預金	決済性預金三井住友銀行三宮支店	運転資金として	103,607,992
	未収金	委託契約等に係るもの	県・市町等に対する未収金である	32,534,787
	前払金	事務所賃貸料等に係るもの	事務所賃貸料等前払金である	2,268,011
	有価証券	第12回兵庫県道路公社債	運用益を管理運営財源として使用している	30,547,562
流動資産合計				169,115,352
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第36回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第12回兵庫県道路公社債	職員退職給付引当金と同額を引当資産として管理している	29,452,438
	管理運営積立資産	第12回兵庫県道路公社債	運用益を管理運営財源として使用している	40,000,000
その他固定資産	建物	神戸市中央区小野柄通7-1-1日本生命三宮駅前ビル間仕切り工事等	共用財産であり全事業で使用しており、うち61.7%が公益目的保有財産である	483,737
	什器備品	収納家具	住まいと建物の安全・安心事業で使用しており公益目的保有財産である	24,678
		スタンドサイン	全事業で使用している	12,075
	電話加入権	事務所電話	全事業で使用している	450,900
固定資産合計				90,423,828
資産合計				259,539,180
(流動負債)				
	未払金	各事業及び管理運営に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払い分である	11,002,982
	前受金	定期報告指導手数料	翌期受付ける前受金である	94,000
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等である	2,232,887
		外部検査員等に係るもの	現場検査委託料等である	262,179
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	7,192,000
流動負債合計				20,784,048
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	29,452,438
固定負債合計				29,452,438
負債合計				50,236,486
正味財産				209,302,694